

駒澤書翰



第7号

発行日：
2023年7月16日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

販売店よりお知らせ

新聞整理袋の有料化について

経済産業省のレジ袋有料化の指導により新聞整理袋は有料となります。500枚入り1セット5500円にて販売しています。また読み終えた古新聞の回収処分も行ってあります。弊社までご連絡ください。

購読料のお支払い方法について

新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに防犯の観点から、対面での購読料のお支払いは受付していません。現在対面にて購読料をお支払いいただいているお客様は以下の方法へ変更をお願いします。クレジット決済・口座振替・コンビニエンスストアでの払込。なお詳細は弊社へお問い合わせください。

所長のひとこと言 — 海洋放出 —

お世話になります、所長の横山です。「所長のひとこと言」のコーナーでは、私が日々新聞を読む中で気になった記事を紹介していきます。新聞は一覧性に優れた媒体ですが、たまには読み飛ばしをしてしまうことがあります。「そんな記事があったんだ」など、日々の閲覧の一助になれば幸いです。

2011年に発生した東日本大震災は未曾有の被害を日本にもたらしました。特に津波で被災した福島第1原発は、未だ廃炉のめども立たず大きな爪痕を残しています。そもそも廃炉の作業をするにあたって作業をする敷地がありません。汚染水が敷地を覆っているのです。福島第1原発では、溶け落ちた核燃料の冷却などで1日に汚染水が100トンほど生じます。その汚染水はすべて敷地内のタンクに貯蔵されます。137万トンのタンク容量のうち97%が6月末の時点で埋まっている状態です。これ以上のタンクの増設は難しく、政府は21年4月の時点で、タンクの容量が満杯になると想定される23年春から夏をめどに海洋放出を決めていました。いよいよ開始予定の時期が近づき、連日紙面にて海洋放出に関する記事を目にします。私はエネルギー問題、特に2011年以降は原発もテーマに新聞に目を通しています。この海洋放出は私にとっても注目するニュースです。私の勉強用のアウトプットを含め、今回は直近の関連記事のまとめと、注目した記事を紹介します。

今月4日、福島第1原発の処理水を海洋放出する計画に対し、国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が来日し、計画が国際的な安全基準に合致しているとした包括報告書を公表しました。IAEAは日本政府の依頼を受け2年間にわたり計画の安全性を検証してきました。依頼の背景には、海洋放出に難色を示す一部の国や、原発事故による日本産食品輸入規制をしく国に対して、科学的根拠を持って交渉したいとの思惑です。5月に行われた主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）での根回しもあり、欧州連合（EU）はIAEAの発表を待たず日本産食品の輸入規制を完全撤廃する方針を決めています。しかし記事によればタンク内の水はすべて処理水ではありません。水の7割は放射性物質が国の基準を上回っています。そのため海洋放出するには多核種除去設備（ALPS）で再処理をこなす必要はないけません。処理水放出設備は原子力規制委員会が問題なしとの「終了証」を交付しましたが、放出完了には数十年かかるとも見込まれています。科学的には処理水の安全性は証明されたと言えますが、科学だけでは不安に思う国や人々を安心させることはできません。よりきめの細かい情報発信や意志の疎通が必要とします。

上記を踏まえ今回紹介する記事は、日経新聞「ラムダム責にて6月19日から4日間」にわたり掲載された「原発処理水 迫る放出」です。今回は人物にスポットを当て当事者たちが抱える葛藤に迫ります。

まずは経済産業省の資源エネルギー庁廃炉・汚染水・処理水対策官を務める木野正登氏。震災直後、現地对策本部の広報班長として現地に入る。住民への原発内の状況や放射線の影響を説明するために奔走する。政府の原子力政策に関わる一人として責任を感じ住人と懸命に向き合っていたつもりだった。しかし、震災から2年後の避難指示解除の説明会である住民から「俺たちは一生ここに住まないといけない。あなたも家族を連れてきてみる。」と詰め寄られる。その一言で自身の覚悟が甘かったことを知る。自分一人ぐらいは残って復興を見届けたい、と覚悟を決め広報班長を2年半で終えた後も対策官として福島に残った。定年まであと10年。最後まで福島にとどまる人事を希望し続けている。結果、思いも共有できるようになった。だからこそ処理水に対しては複雑な思いも抱えている。

先出の木野氏や東電の関係者らと地元漁業者の代表者という立場で月1回以上の協議を重ねてきた福島県漁業協同組合連合会会長の野崎哲氏。震災後、首都圏のスーパーに福島産水産物の常設コーナーをつくるなど風評被害と闘いながらも販路を広げてきた。しかし、処理水が海洋に放出されれば努力が水泡に帰すおそれがある。政府関係者へ「政府は『関係者の理解なしにはいかなる処分もしない』と約束していたはずだ。それを破るのか」と言葉もつい厳しくなる。ただ「県民としては今のタンク状況では廃炉自体が進まないことも理解している。割の切れない思いを抱えながらも、漁業者仲間と話すときは政府との対立ばかりに焦点があたらないよう心掛けるようになった。

理屈でなく目で見て不安を取り除きたい、との地元の声で昨秋から原発敷地内で処理水を使い約500匹のトラメの世話を始めた東京電力ホールディングスの山中和夫氏。57歳の役職定年を迎え全く畑違いのトラメの飼育を託された。仮に寄生虫などが原因で大量死が起きたとしても、安全性に不安があるのではと、数字が一人歩きしかねない。打診されたときは「一の足を踏んだが、リスクを承知で引き受けた。廃炉を進めるため『飼育ミスでは死なせない』とトラメの飼育に全力を注いでいる。

同じく東京電力ホールディングス福島原子力保証相談室の中野茂氏。海洋放出による風評被害も賠償の争点だ。北海道産の海産物の半分以上が中国に輸出される。北海道の漁業関係者から「中国への輸出の影響はどのようになる」と訴えられた。他国の出方は読めず何も答えられない。それでも本社からは「賠償責任が生じた際に交渉を円滑に進めるため、関係を築くように」との指示がある。板挟みに悩みながらも地元の声を反映できるように場の空気まで含めて報告する。迫る海洋放出に向け「責任から逃げる組織に信頼はない」と言い聞かせほぼ毎月漁業関係者のもとに出向く。

漁師の父に憧れ、物心ついた時には船に乗ると決めていた福島県相馬市の漁師、石橋正裕氏。200種とされる魚が取れる海は全国でも多くない。おやじから譲り受けたこの海を次世代につなぐとの使命感は強い。しかし、津波で漁港や市場は大きく損傷した。そこに福島第1原発の事故が操業開始のハードルを上げた。10年前の東京でのイベントでの福島産コウナリの試食で風評被害を目の当たりにする。食べたいとせがんだ子を、親が制する。少量を口にして残りを捨てる人も見た。次の世代にそんな体験はさせたくない。放出反対の立場を崩さない。

福島第1原発の立つ双葉町の町長、伊沢史朗氏。町長の下には海洋放出に反対して「処理水の入ったタンクを保管し続けて欲しい」との投書が届く。処理水放出の風評被害の懸念から県内外の地方議会では保管継続を求める意見書の可決も続いた。廃炉を進めるにはタンクを減らし敷地を確保する必要がある。しかし自分の所にタンクを置くという自治体はなかった。町長の顔にはやりきれなさが見え隠れする。

私たちは東京で当たり前のように電力の供給を受けていますが、この記事を読むと電力のあり方、つまり原子力発電について答えをださなくてはならないのではないかと強く思います。ドイツは先日、最後の原子炉の運転を終了しました。事実上の「脱原発」です。ドイツは周辺国と電力の融通が利くとはいえ、核のこみ問題も解決していない現状からすれば日本も続くべき道筋だと思っています。ドイツも電力不足や光熱費高騰などの不安から約半数は脱原発反対とのことですが、しかし、私はどうしたら福島で葛藤する人々に寄り添えることができるのか、それを一番に考えたいです。